

フードバレーとかち推進プラン

フードバレーとかち推進協議会

目 次

I. 策定の趣旨	P 2
II. 地域産業の現状	P 2
III. 地域産業政策の必要性	P 13
IV. 「フードバレーとかち」の基本方向	P 14
V. 「フードバレーとかち」の展開方策	P 15
VI. 推進体制	P 18

I. 策定の趣旨

フードバレーとかち推進プランは、食と農林漁業を柱とした地域産業政策「フードバレーとかち」を十勝全体でスクラムを組んで進めるための基本方向や展開方策などを示すものです。

この推進プランに基づき、定住自立圏構想などの制度を活用しながら、十勝管内の市町村等の行政機関や農林漁業団体、商工業団体、金融機関、大学・試験研究機関などが連携して「フードバレーとかち」を推進していきます。

II. 地域産業の現状

(1) 農林漁業の現状

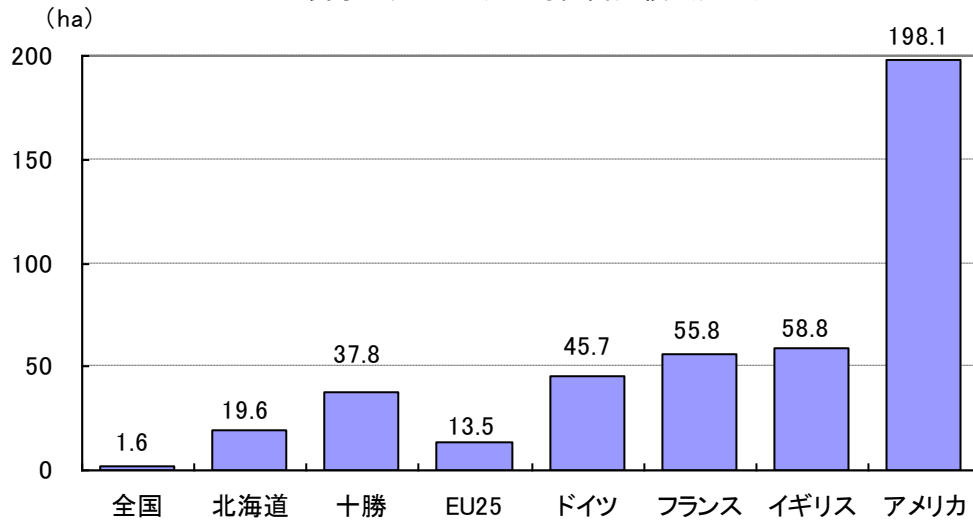
①農業

十勝は、約 26 万 ha の耕地を有し、年 2,000 時間を超える日照時間、良質な水資源に恵まれ、品種改良や栽培管理技術の向上、土地基盤整備を進め、わが国を代表する食料生産地帯として、大規模畑作・酪農が展開されています。

十勝における 1 戸当たりの平均耕地面積は 37.8ha で、全国平均 1.6ha の約 24 倍に達し、EU の農業国であるフランスやドイツと並ぶ水準にあります。

また、販売農家総数 5,978 戸のうち専業農家数は 4,479 戸（約 75%）であり、家族経営を主として大規模で機械化された生産性の高い畑作・酪農主体の土地利用型農業が営まれています。

農家1戸当たり平均経営面積（図1）

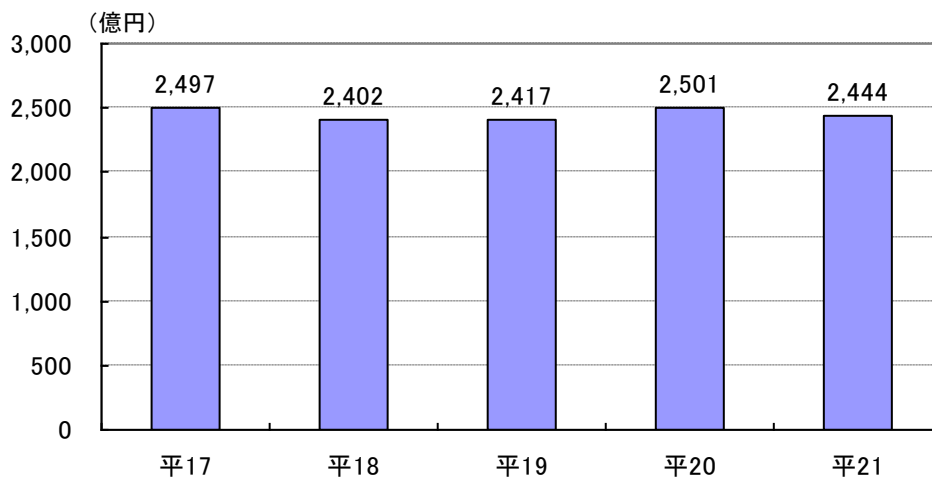


出典：農林水産統計（農林水産省）
 2005 農林業センサス（農林水産省）
 2008 Agricultural Statistics” (USDA)
 Agriculture in the European Union Statistical and Economic Information 2008 (EU)

十勝の中央部においては、畑作物（小麦・豆類・馬鈴しょ・てん菜）や野菜が生産され、山麓部や沿岸地域では、酪農・畜産主体の経営が行われています。

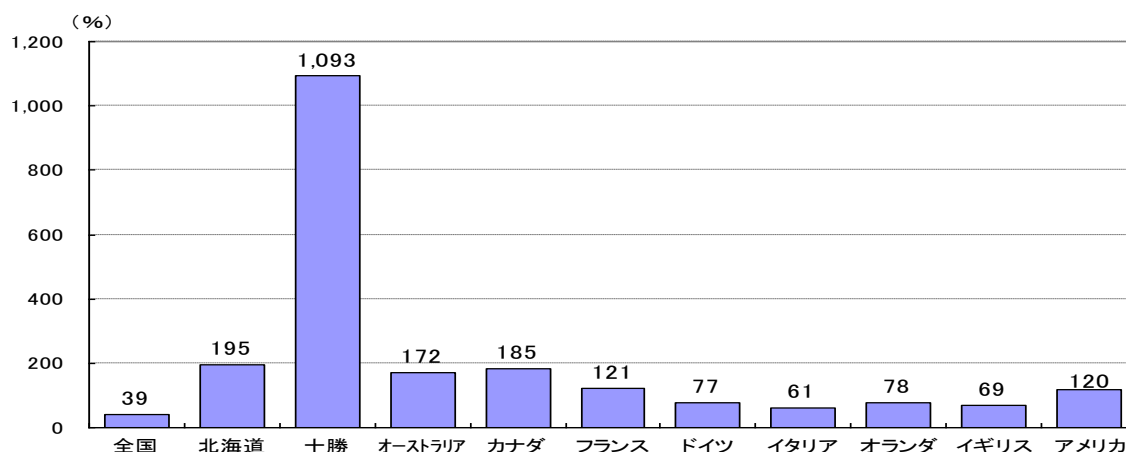
十勝農業は、農業産出額約2,500億円、カロリーベースで約1,100%の食料自給率を誇るわが国を代表する食料生産地帯であり、食品加工・農業機械などの関連産業が集積するなど、地域経済を支える基幹産業として重要な役割を担っています。

十勝の農業産出額推移（図2）



出典：帯広市農政課、農林水産統計（農林水産省）
 平成19年以降は十勝地区農業協同組合長会、十勝農業協同組合連合会、
 十勝総合振興局調べによる農協取扱高

食料自給率（カロリーベース、2006年値）（図2）



出典：農林水産省、十勝総合振興局

十勝の農畜産物は、国内で高い評価を得ており、ながいもや枝豆は、海外にも輸出されています。また、砂糖、でん粉、乳製品などの農畜産加工品は、国内最大規模の生産量を誇っています。

畑作物のうち、てん菜は管内で砂糖に加工され、馬鈴しょはでん粉に加工されていますが、多くは生いもの状態で管外へ移出されています。小麦は原麦の状態で、豆類は加工されることなく原料として、多くは管外に移出されています。

畜産物については、生乳は地元工場で飲料乳やバター、チーズなどに加工されており、ナチュラルチーズは、国内生産の約6割を占めています。

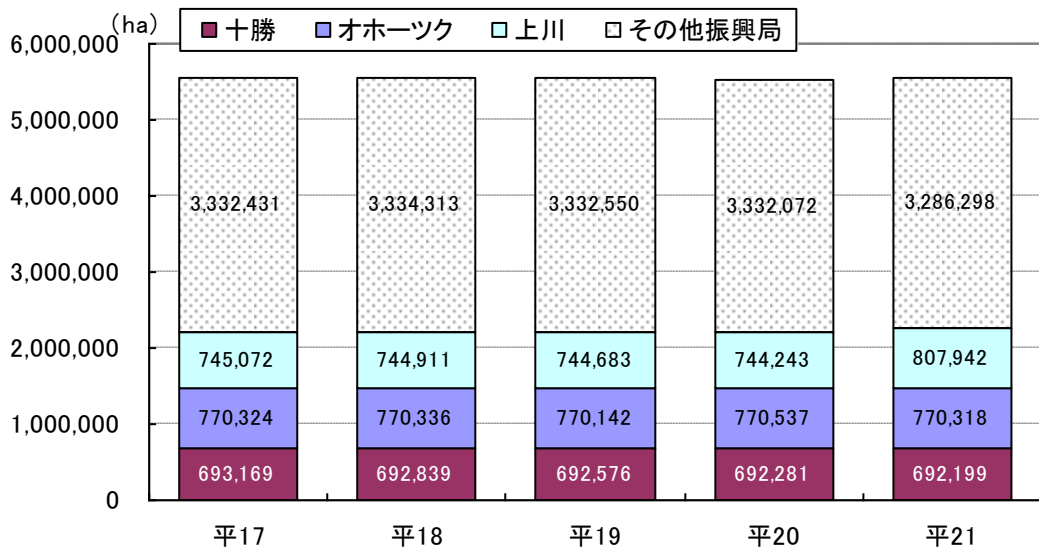
また、近年、各地で農畜産物直売所の設置や農産物販売のイベントなどが開催されるなど、地元で生産された農産物を直接消費者が購入できる機会が増加しており、地産地消や農業理解の促進に貢献しています。

②林業

十勝の森林面積は692,199haで、その内訳は国有林415,573haと道有林45,200ha、市町村有林49,296ha、一般民有林182,129haとなっています。この面積は十勝の総

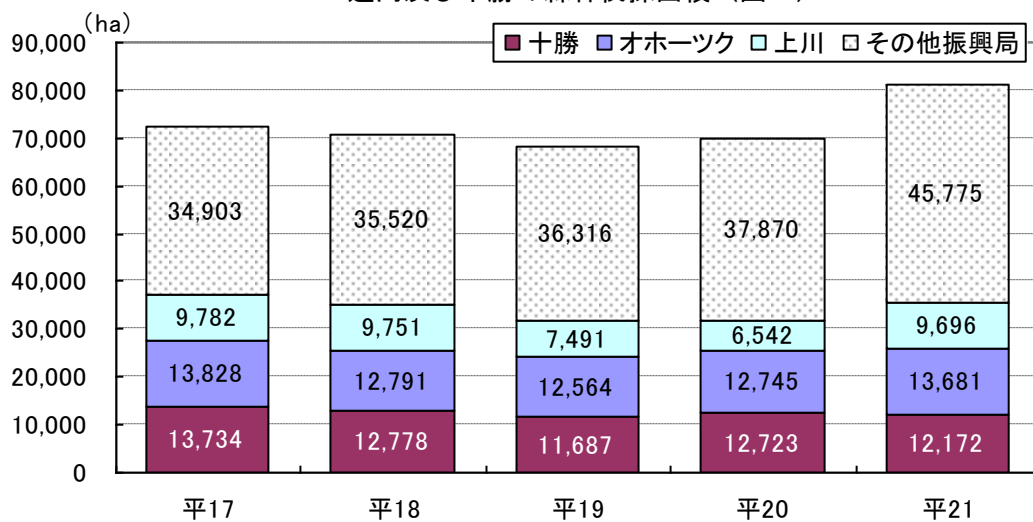
面積の約64%を占め、上川総合振興局管内、オホーツク総合振興局管内に次ぐ広さになっています。平成21年の伐採面積は12,172haであり、782千m³の木材が産出されています。また、きのこや山菜などの林産物も生産されています。

道内及び十勝の森林面積（図4）



出典：北海道林業統計

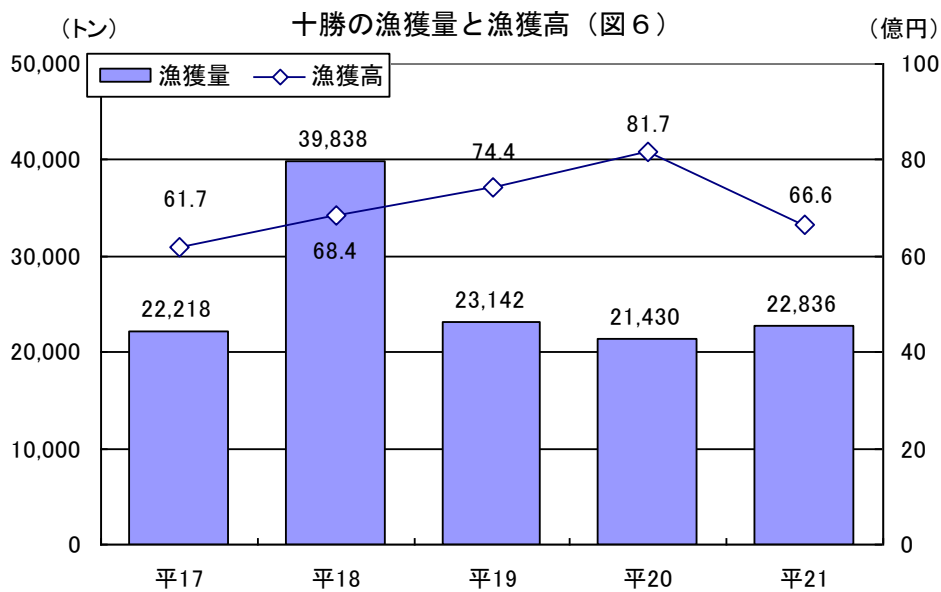
道内及び十勝の森林伐採面積（図5）



出典：北海道林業統計

③漁業

十勝においては、沿岸部に5つの漁港（音調津、大樹、旭浜、大津、厚内）があり、平成21年の十勝の総漁獲量は22,836トンで、漁獲高は約67億円となっています。このうち魚種別生産高では、さけが約36億円と全体の約半分強を占めています。



出典：北海道水産現勢

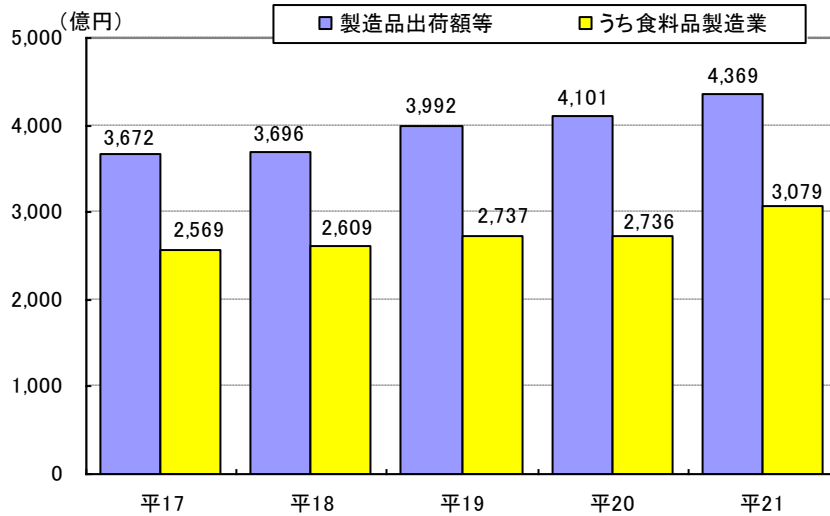
（2）商工業等の現状

①工業

十勝の平成21年工業統計による製造品出荷額等は4,369億円で、食料品製造業の製造品出荷額等に占める割合は、帯広市では48.5%、十勝では70.5%を占めており、北海道の37.1%と比較して高い割合となっています。

十勝全体の事業所数は減少傾向にありますが、食料品製造業の事業所数については横ばい状況にあります。

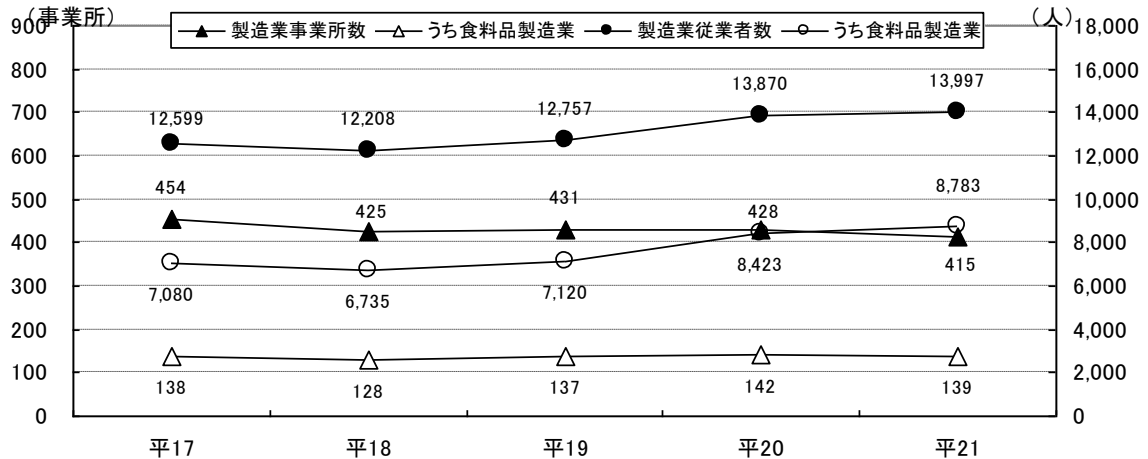
十勝の製造品出荷額等（図7）



出典：工業統計

※平成21年は製造品出荷額等のみの速報値

十勝の製造業事業所数と従業者数推移（図8）



出典：工業統計

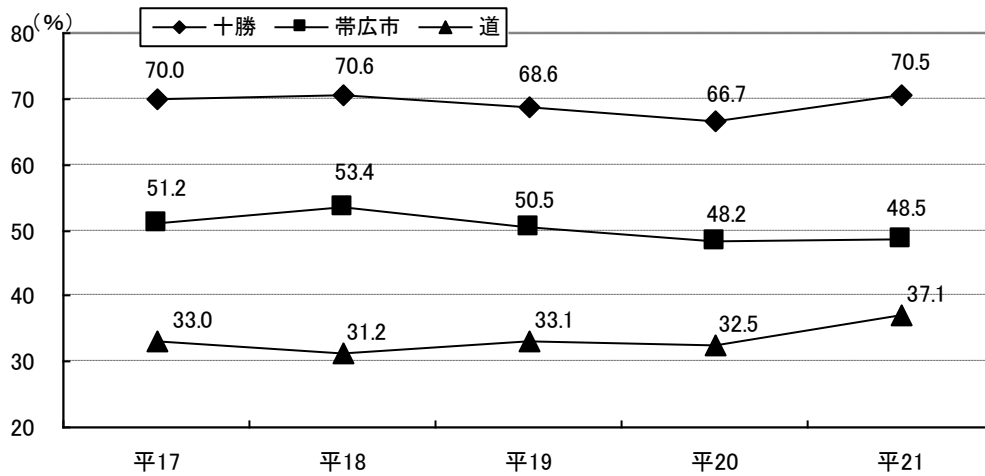
※平成21年は製造品出荷額等のみの速報値

地域産業を振興するためには、地域資源である農畜産物等の原材料を地元で加工し、付加価値を向上させる取り組みを促進することが重要です。

十勝の付加価値率（※注1）は、製造業全体で全道平均を上回っており、また食料品製造業の付加価値率も全道平均より高い傾向にあります。付加価値額の推移を見ると、平成13年をピークに減少傾向にあります。

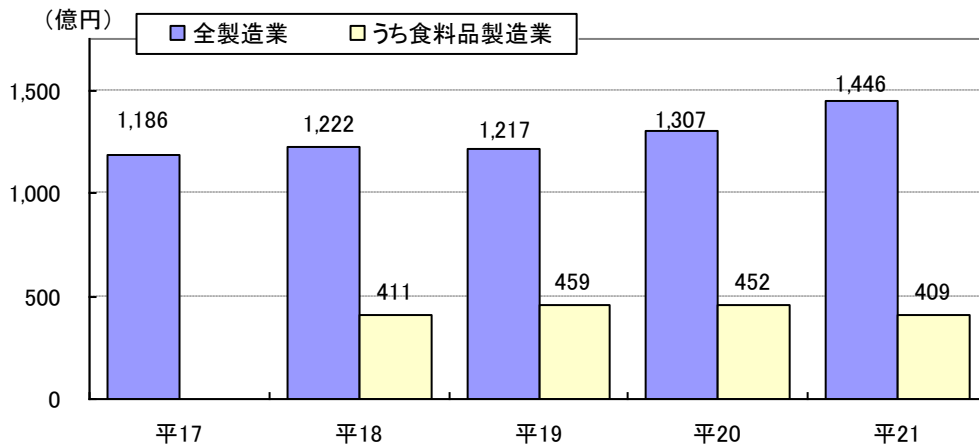
※（注1）付加価値率：付加価値額を製造品出荷額等で除し、百分率で表したもの

食料品製造業の製造品出荷額等に占める割合の推移（図9）



出典：工業統計

十勝の付加価値額の推移（図10）



出典：工業統計

※平成17年以前の食料品製造業付加価値額は未算出

②商業

平成19年商業統計調査によると、十勝の卸・小売業における事業所は4,041所、従業者数は29,608人となっており、いずれも減少傾向にあります。

卸・小売業の事業所数（法人＋個人）（表１）

単位：箇所

	全国	北海道	十勝	帯広市
平 11	1,832,734	71,980	5,008	2,810
平 14	1,679,606	66,506	4,677	2,600
平 16	1,613,318	64,471	4,497	2,512
平 19	1,472,658	58,236	4,041	2,162

出典：商業統計

卸・小売業の従業者数（法人＋個人）（表２）

単位：人

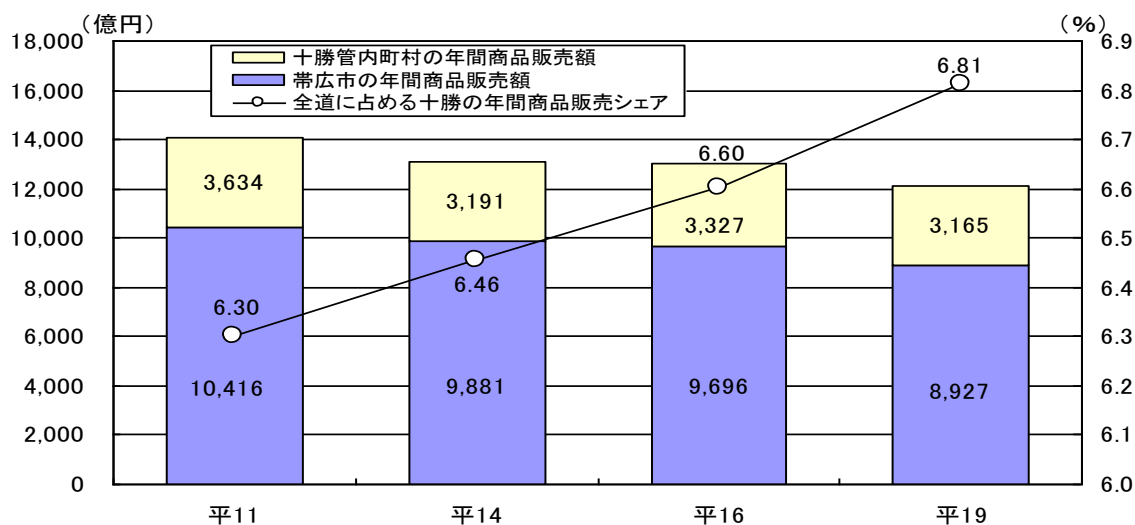
	全国	北海道	十勝	帯広市
平 11	12,524,768	547,802	33,957	22,009
平 14	11,974,766	516,518	33,673	21,343
平 16	11,565,953	502,536	31,064	19,797
平 19	11,105,669	463,793	29,608	18,251

出典：商業統計

近年の厳しい経済状況や消費動向の低迷等により、卸・小売業の企業設備投資は停滞傾向にあり、一層の経営基盤強化が求められています。

商業統計調査（H11～H19）では、帯広市の卸・小売業における年間商品販売額の減少が続いているものの、十勝管内の商品販売額が北海道に占める割合は、漸増しています。

卸・小売業における年間商品販売額及び全道に占める十勝の年間商品販売額の推移（図１１）



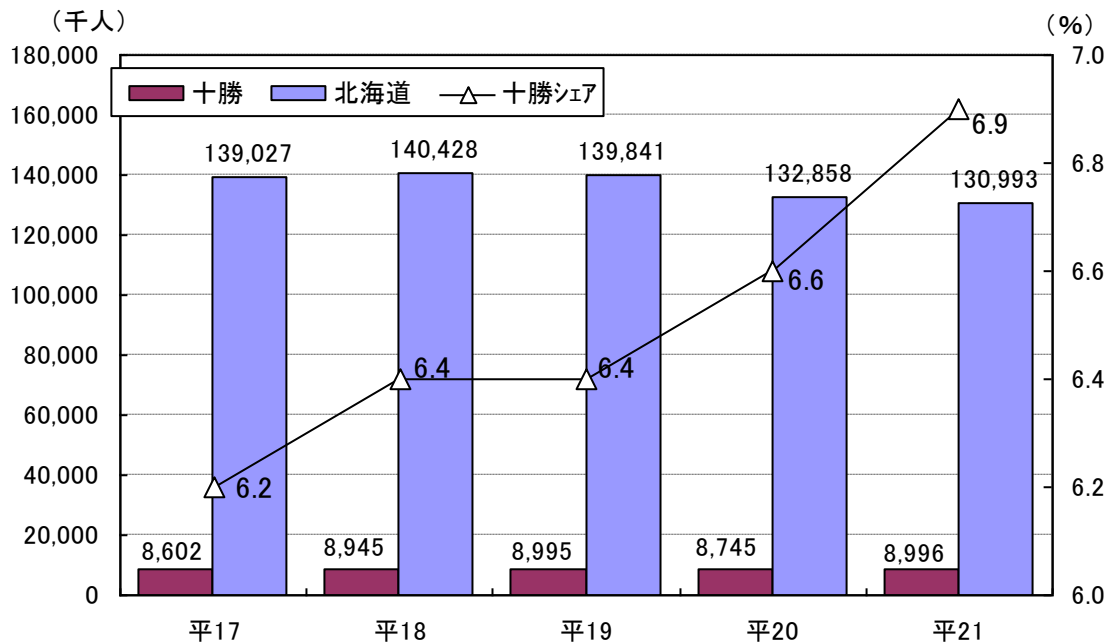
出典：商業統計

③観光

観光産業は裾野が広く、地域経済への大きな波及効果が期待できます。自然や景観、食や農業などの地域資源や北海道横断自動車道の道央圏との開通、とちち帯広空港のダブルトラッキング化など新たな状況を活かし、多様なニーズに対応した魅力ある観光振興をはかることが重要になっています。

北海道や十勝の観光入込客数は横ばい傾向にあるものの、近年においては、全道に占める十勝の割合は増加傾向にあります。平成21年度の十勝圏域の観光入込客数は8,996千人で、道央、道南、道北、オホーツク、釧路・根室、十勝の6圏域中4番目に位置しています。

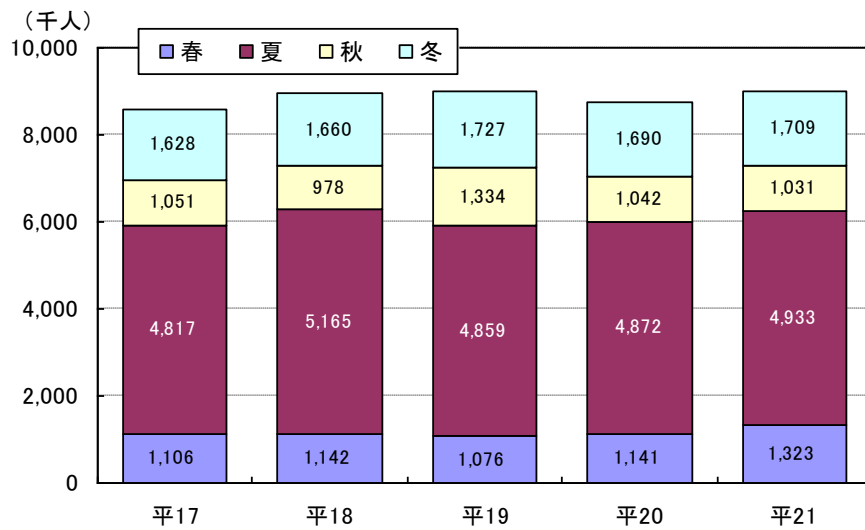
北海道と十勝の観光入込客数と全道における十勝の観光客シェア（図12）



出典：北海道観光入込客数調査

十勝への道外客や道内客は、いずれも横ばい傾向で、日帰り客は微増傾向にあるのに対し、宿泊客は横ばいとなっています。十勝の観光は、広大なエリア内に観光拠点が点在し、季節による入込客数の偏り、交通アクセスや知名度の低さ、傑出した観光地がないことなどから、夏季中心の通過型観光となっています。

十勝の季節別観光入込客数（図13）



出典：北海道観光入込客数調査

④流通基盤

十勝管内の高速道路や高規格幹線道路、国道などは、広域交通ネットワークの一部を形成し、鉄道や空港、港湾などとともに、十勝圏域と他の地域を結び、人やモノを運ぶ流通基盤を担っています。

十勝港は、農業王国「十勝」における唯一の重要港湾であり、年間取扱貨物量（約100万トン）の約6割を農業関連品が占めています。さらに、近年、作付面積の増加などにより、小麦の移出量が増大するとともに、製糖工場用石炭や化学肥料の原料輸入も多くなっています。また、平成22年度に完成した道内最大級の飼料コンビナートが本格稼動したことから、十勝農業における十勝港の役割が益々重要となっています。

⑤その他

十勝においては、規格外小麦などを利用したバイオエタノール製造をはじめ、家畜糞尿などの農業廃棄物等を利用したバイオガス製造、廃食油を利用したバイオディーゼル燃料（BDF）製造、排水処理システムの開発などが行われています。

また、健康志向の高まりや高齢化の進行に伴い、機能性食品や健康食品などが注目されています。

こうした環境や健康・福祉・医療等や関連サービス産業など新たな分野での産業振興への期待が高まっています。

（3）試験研究機関・研究開発等の現状

十勝には、帯広畜産大学をはじめ、（独）農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター（芽室研究拠点）や（地独）北海道立総合研究機構十勝農業試験場、同畜産試験場など、農業に関する試験研究機関が多数立地しているほか、民間研究機関や企業なども集積しています。

また、北海道新長期総合計画(S63～H9)の戦略プロジェクトの一つである「農業地域産業複合拠点形成(農業コンプレックス)」に基づき、(財)十勝圏振興機構や北海道立十勝圏地域食品加工技術センターが設置され、機能性食品や加工食品の開発、バイオマスの有効活用など、地域農産物の付加価値向上等の支援を通して、地域産業の高度化・複合化の促進に向けた取り組みが行われています。

さらに、北海道経済連合会が中心に提唱した産業クラスター構想などに基づき、産学官金などの多様な主体の連携・協働による「食クラスター」などの多様な取り組みも行われています。

今後も、地域の試験研究機関や企業などと、一層の連携強化をはかり、食や農業を中心に地域産業を振興することが重要です。

Ⅲ. 地域産業政策の必要性

十勝は、これまで農林水産業を核に、関連産業が集積する食料生産地帯を形成し、都市機能が集積する中心都市・帯広市と管内町村が、強い結びつきのもとに発展してきています。

しかしながら、アジア諸国の経済発展、少子高齢化社会の到来、包括的経済連携に関する動きの活発化など、十勝の産業・経済を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあります。

経済のグローバル化に対応した経営基盤の強化や生産技術の向上等、力強い農業基盤づくりを進める必要があります。

地域主権時代を迎え、地域の優れた条件を活かし、自らの意思と責任に基づき、地域産業の振興を通して発展基盤を強化し、豊かで安心して暮らせる地域社会を形成していくことが重要になっています。

また、世界的な人口増加や新興国の経済成長等に伴う、食料需要の増大、バイオ燃料との競合に加え、穀物輸出国の不作など、食料需給環境も変化してきています。さらに、口蹄疫やBSE、高病原性鳥インフルエンザなどの発生、輸入食品の残留農薬や食品の偽装表示などの問題を契機として、食の安全・安心に対する関心がこれまで以上に高まっており、こうした状況に対応していく必要があります。

温室効果ガスの排出による地球温暖化問題、地球規模での環境問題の顕在化に加え、平成23年3月11日の東日本大震災を契機として、バイオマスなどの活用や未利用廃棄物の資源化など再生可能エネルギー等に対する関心が今まで以上に高まっており、持続可能な社会づくりにおいて、生命産業である農林漁業が貢献していくことが求められています。

産業分野においては、地域の特性や優位性などの強みを活かして、農林漁業及び関連産業を中心に、産業間の連携を強化し、技術力の向上、地場企業の育成などをはかるとともに、付加価値の高い商品開発や起業化などを促進し、域外市場産業の育成などを通して、地域の産業振興や雇用の拡大をはかる必要があります。

また、北海道横断自動車道の道央圏との開通など、高速交通ネットワークの活用により道央圏等からの集客・交流人口を獲得し、食や農林漁業等の資源を活かした、裾野の広い観光産業の振興をはかる必要があります。

産業振興の仕組みにおいては、テーマごとの枠組みで、各機関が連携しながら、様々な取り組みが展開されてはいるものの、十勝全体の産業政策を協議する場がないことや産業に関する共通ビジョンが作成されていないことなどから、効果的な成果につながりにくい状況にあります。

多様な主体の参画のもと、十勝全体がスクラムを組み、共通認識に基づく戦略構築と合意形成をはかり、各機関や枠組間が連携を強化しながら取り組みを進めるための地域プラットフォームを形成し、効果的に事業を展開する必要があります。

IV. 「フードバレーとかち」の基本方向

十勝で生産される安全で良質な農林水産物、バイオマス資源、良質な水資源、さらには農業関連の大学・試験研究機関等の集積など、この地域の特性や資源は、産業振興の観点から地域の強みとなりうるものです。

特に「食」や「農林漁業」に関する産業集積は、他の地域と比較して、優位性を有するもので競争力のある分野です。

十勝が開拓以来培ってきた「食」と「農林漁業」を中心テーマとして、十勝が持つ地域特性を十分に活かし、生産者や企業等と連携しながら食関連産業等の振興施策の総合的な展開を通して、生産・加工・販売などが連携した十勝型フードシステムの形成を進め、21世紀の発展の原動力となる、十勝の経済成長戦略として、「フードバレーとかち」を推進し、アジアの食と農林漁業の集積拠点を目指していきます。

誰もが夢と希望もてる十勝の実現を共通の目標として、「フードバレーとかち」の旗印のもとに、地域住民が知恵とパワーを結集し、自主・自立の姿勢で次代を拓く経済成長戦略に取り組み、地域全体に波及を生みながら、自主・自立の地域経済の確立を目指します。

V. 「フードバレーとかち」の展開方策

「フードバレーとかち」は、他の地域にはない十勝の資源・特性などの優位性を活かし、地域課題や社会経済状況等を十分に勘案しながら、オンリーワン指向の独自の施策を展開し、地域の産学官・農商工などの連携により、「食」と「農林漁業」を柱とした地域産業政策を総合的に進めていきます。

「知恵と力」を一つの方向に集め、効果的な取り組みにつなげていくため、関係自治体や試験研究機関、農林漁業団体、商工団体、企業などのプレイヤーが相互に連携・協力する、全十勝による推進体制を構築し、「フードバレーとかち推進プラン」を策定し推進していきます。

「農林漁業を成長産業にする」

十勝の良好な環境の中で、安全と品質を重視した生産振興や生産基盤の整備をはじめ、農林漁業の担い手の育成、試験研究機関との連携など、安全・安心できる農林水産物の生産に取り組み、十勝の基幹産業として、地域経済の発展を牽引する農林漁業を成長産業にします。

「食の価値を創出する」

十勝のブランド力や良質な食資源などを十分に活用し、製品・研究開発や創業・企業立地の促進をはじめ、ブランド化の推進や産業人の育成のほか、農商工等連携、6次産業化などの各種事業を推進し、食の価値を創出する取り組みを進めます。

「十勝の魅力を売り込む」

十勝の魅力、食や農林漁業に関する情報を国内外に広く発信し、十勝の食文化、美しい自然や田園景観などを活用しながら観光振興をはかるとともに、国内やアジア等への移輸出などによる販路拡大や物産振興のほか、豊かな食材を活かした食育や地産地消の推進などを通じて、十勝の魅力を国内外に売り込みます。

施策の柱立て

「農林漁業を成長産業にする」

- 生産振興 ～食料生産力を伸ばす～
- 生産基盤整備 ～活力ある食生産の基盤をつくる～
- 担い手育成 ～未来を担う生産者を育てる～
- 試験研究機関との連携 ～知的機関とスクラムを組む～
- 農林水産物の安全・安心の確立 ～食の安全安心を確保する～

「食の価値を創出する」

- 製品・研究開発 ～とちの食の価値を探り出す～
- 創業・企業立地 ～とちの価値を活かして起業する～
- 経営基盤強化 ～とちの企業力を高める～
- 人材育成 ～とちの食の価値を活かす人を育てる～
- ブランド化推進 ～とちのブランド力を活かす～
- 連携促進 ～プレイヤーの結びつきを深める～
- 関連産業群の集積 ～とちの価値を活かす産業を集積する～

「十勝の魅力を売り込む」

- 十勝の魅力の発信 ～とちの価値を発信する～
- 食・農林水産物情報の発信 ～とちの食を広める～
- 観光振興 ～とちに人を呼び込む～
- 物産振興 ～とちのモノを売り込む～
- 流通・販路拡大 ～とちの食を国内外に広める～
- 食育の推進 ～とちの食生活・文化を育む～
- 地産地消の推進 ～とちでつくり、とちで食べる～

フードバレーとちの推進

VI. 推進体制

(1) 推進体制

「フードバレーとかち」を推進する中心的な役割を担う組織として、十勝管内の関係自治体や試験研究機関、農林漁業団体、商工団体など41団体で構成する「フードバレーとかち推進協議会」を平成23年7月7日に設立しました。

協議会が中心となり、食と農林漁業の発展に資するプラットフォーム機能を発揮し、「フードバレーとかち」のプレイヤーである企業・農林漁業者・団体などの相談等に対応するため、帯広市と技術的支援などを行う(財)十勝圏振興機構(とかち財団)が連携して、総合窓口機能を担い、コーディネーターの役割を効果的に果たしていきます。また、各町村においては、地元企業や農林漁業者等からの相談機能を果たしながら、帯広市やとかち財団のほか、協議会の構成団体とも連携してプレイヤーの相談などに対応します。

協議会の構成団体が連携しながら、それぞれの事業を展開するとともに、プラットフォームの役割を果たし、企業や農林漁業者等の主体的な新商品の開発や販路拡大等の取り組みを促進することで、食と農林漁業を振興し、「フードバレーとかち」を推進していきます。

フードバレーとかち推進協議会構成団体(41団体)

(農林漁業団体)

十勝地区農業協同組合長会
十勝農業協同組合連合会
十勝地区森林組合振興会
十勝管内漁業協同組合長会

(商工業団体)

帯広商工会議所
北海道十勝管内商工会連合会
帯広物産協会
北海道中小企業団体中央会十勝支部
北海道中小企業家同友会とかち支部
十勝観光連盟

(金融機関)

帯広銀行協会
日本政策金融公庫帯広支店
帯広信用金庫

(大学・試験研究機関)

帯広畜産大学
北海道農業研究センター(芽室研究拠点)
家畜改良センター十勝牧場
北海道立総合研究機構十勝農業試験場
北海道立総合研究機構畜産試験場
十勝圏振興機構

(行政機関)

帯広開発建設部
十勝総合振興局
十勝町村会
帯広市
上士幌町
清水町
更別村
幕別町
本別町
浦幌町
音更町
鹿追町
芽室町
大樹町
池田町
足寄町
士幌町
新得町
中札内村
広尾町
豊頃町
陸別町

プラットフォーム機能のイメージ

フードバレーとかち推進協議会 (23.7.7設立)

<プラットフォームの役割>

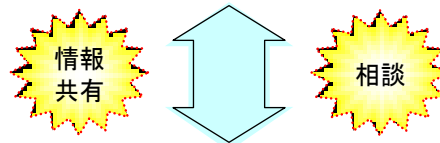
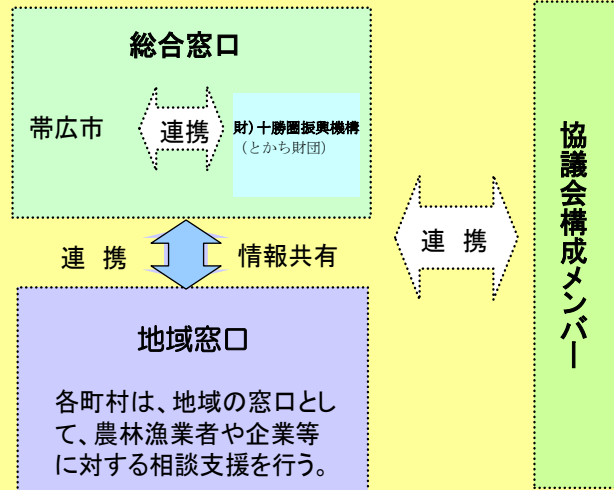
農林漁業者、企業等の相談窓口

(取組例)

- ・ プレイヤー相互のマッチング
- ・ プレイヤーへの情報提供
- ・ プレイヤーニーズの把握

など

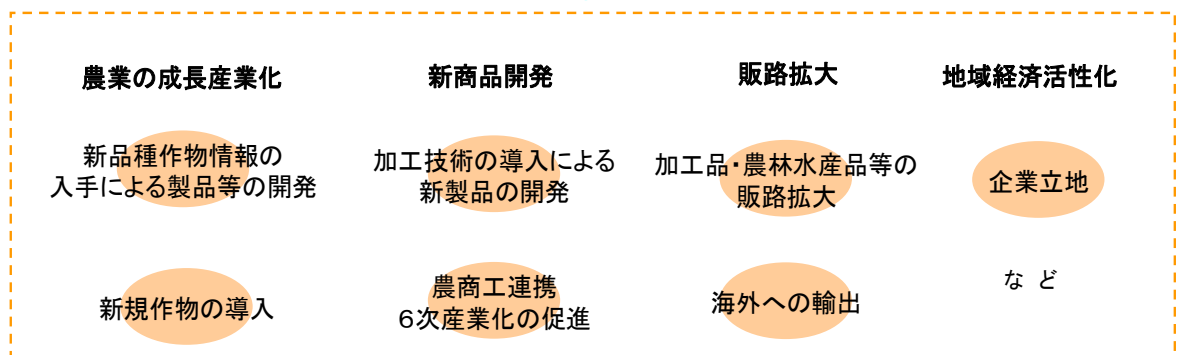
<プラットフォームの体制>



フードバレーとかちプレイヤーズ

フードバレーとかちの活動に賛同する農林漁業者・企業・団体等

期待される効果



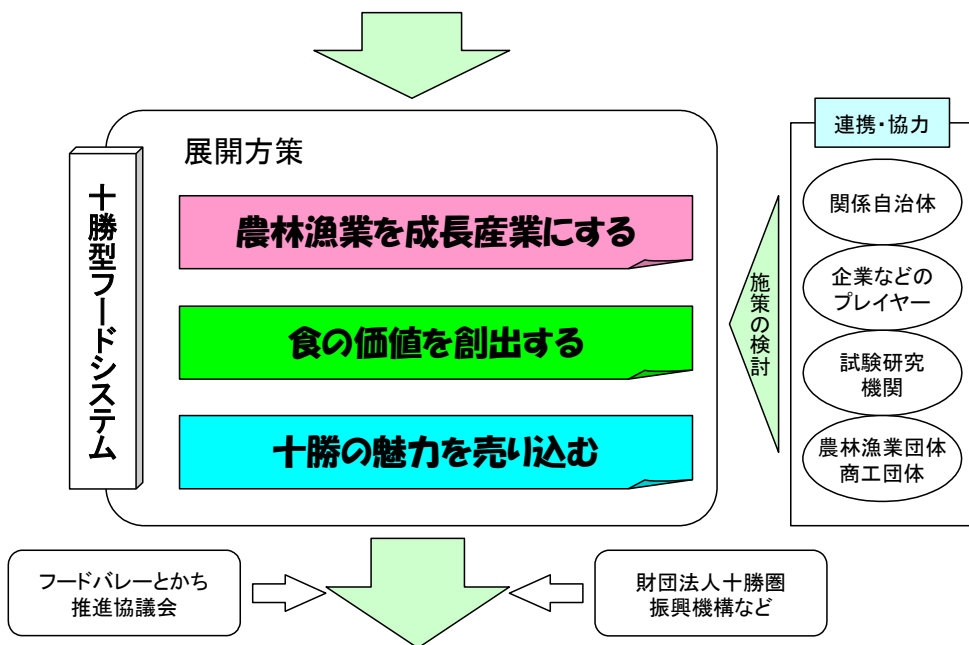
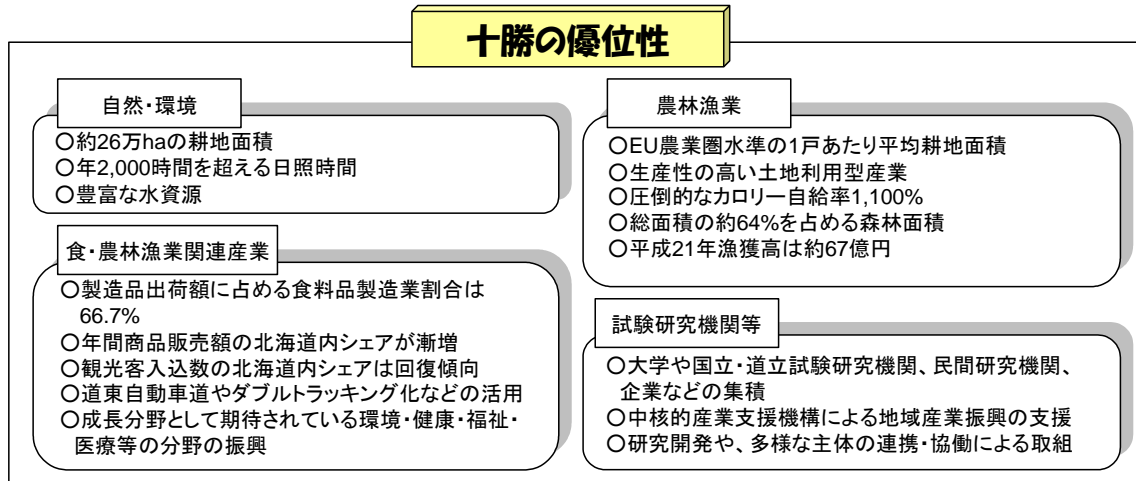
(2) 施策の展開

フードバレーとかち推進プランの施策の柱立てに基づく、施策の取り組みの方向性を「フードバレーとかちの施策展開～戦略プラン～」として示します。また、毎年策定される定住自立圏共生ビジョンの関連事業を実施するとともに、フードバレーとかち推進協議会がプラットフォーム機能を発揮しながら、生産者や企業等と連携・協力し、各施策を展開していきます。

(3) 制度の活用や関係機関等との連携

定住自立圏構想や総合特区制度をはじめ、国等の支援制度や北海道の食クラスターの取り組みなどを活用するとともに、(財)十勝圏振興機構や十勝圏複合事務組合などの広域機関との十分な連携をはかります。

推進プランの骨格



経済成長戦略「フードバレーとかち」
～アジアの食と農林漁業の集積拠点～